

平成15年12月期 決算短信 (連結)

平成16年2月26日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘
 問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成16年2月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績 (平成15年7月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	23,876	-	894	-	296	-
15年6月期	13,614	-	727	-	415	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	2,058	-	38.26	-	32.5	0.6	1.2
15年6月期	1,418	-	26.38	-	20.1	0.8	3.0

(注) 持分法投資損益 15年12月期 2百万円 15年6月期 1百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年12月期 53,778,392株 15年6月期 53,769,019株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 なお、平成15年6月期は設立初年度であるため、対前期増減率の記載はありません。
 また、平成15年12月期は、平成15年6月期が変則決算であり、上表については当社は6カ月間、
 連結子会社は1年間の実績に基づき記載しているため対前期増減比率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	42,006	6,094	14.5	113.30
15年6月期	45,658	6,576	14.4	122.33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年12月期 53,791,935株 15年6月期 53,760,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	565	1,768	2,782	1,116
15年6月期	380	1,380	1,444	1,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

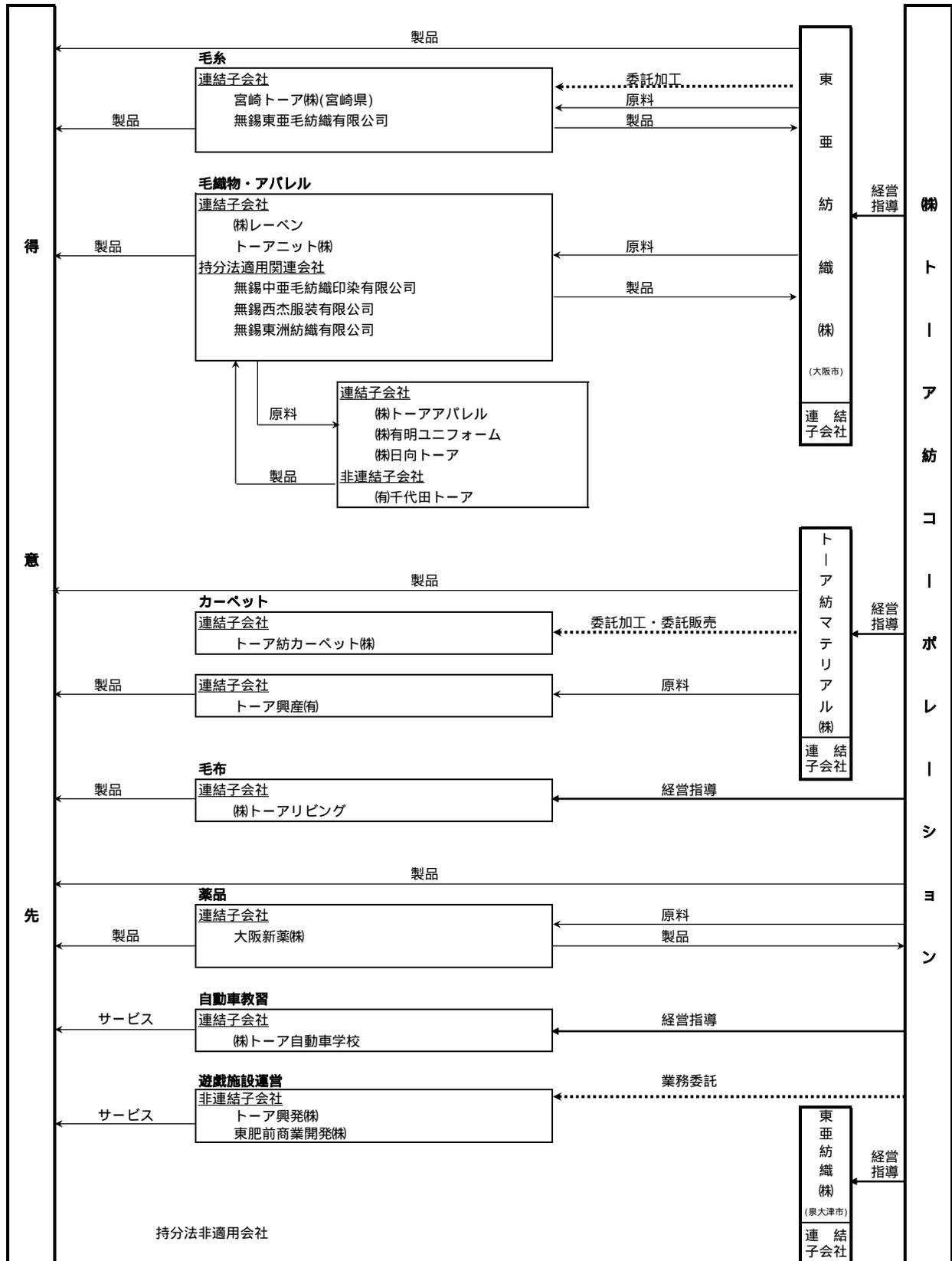
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	230	220
通期	20,060	478	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社は、平成15年6月12日にグループ全体の経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために株式移転により誕生した持株会社であります。また、平成15年10月1日を期して、東亜紡織株式会社の非繊維事業（薬品・半導体・不動産賃貸・自動車教習事業）、衣料事業、インテリア事業を会社分割（分割型吸収分割）により完全親会社と連結子会社が承継しております。これにより抜本的な事業構造の改革を実行し、最適な経営資源の再配分を図り、競争力を強化するとともに市場のニーズによりいっそう迅速に対応してまいります。



(注) 1. 宮崎トーア(株)(宮崎県)は、平成15年9月16日に新設分割により設立されました。
 2. 東亜紡織(株)(大阪市)は、平成15年10月1日をもちまして会社分割により宮崎トーア(株)(大阪市)から商号変更しております。
 3. トーア紡マテリアル(株)は、平成15年10月1日をもちまして会社分割によりトーアテック(株)から商号変更しております。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社18社（内非連結子会社3社）及び関連会社3社により構成され（平成15年12月31日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動教習事業等の「非繊維事業」を行っています。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりです。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っています。宮崎トア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っています。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っています。トアニット(株)はニット製品の製造販売を行っています。(株)トアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っています。(株)有明ユニフォーム、(株)日向トア、(有)千代田トアは(株)トアアパレルの縫製受託加工を行っています。

「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っています。トア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の加工を行っています。トア興産(有)はトア紡マテリアル(株)の製造請負を行っています。(株)トアリビングは寝装品の製造及び販売を行っています。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っています。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っています。(株)トア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、CS（顧客満足）理念のもとに企業として社会に貢献し、また自ら成長・発展することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして捉えております。平成12年度より実行しております構造改革の結果、経常利益面での改善は進んでおりますが安定収益基盤の確立には未だ至っておらず、平成15年度にスタートした中期経営計画の遂行を最重要課題とし、経営改革の早期実現をめざしております。

3. 中・長期的な経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主制かつスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化をはかり、もってグループ全体としての価値を向上させます。

また当社はグループの中核会社として、グループ会社の経営指導を行い有利子負債の圧縮など財務体質の改善を急ぎ、安定的利益体質の早期確立に努める所存でございます。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(株)トーア紡コーポレーションは、グループの持株会社として経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定のできる企業集団の構築を目指しております。従来より、取締役数の削減をはじめ管理部門のスリム化等に取り組んで参りました。

平成15年10月の大規模な事業再編により、当初意図した持株会社体制が整ったことによって企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性確保に努めるとともに、新たな企業戦略のもとグループの市場価値を高めることが可能となりました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(株)トーア紡コーポレーションは、設立時より取締役の任期を1年とし、取締役の職務遂行責任を明確にし、公正で透明性の高い経営に取り組んでおります。

会社の意思決定機関として、取締役会のほか経営会議を設置し、十分な意思疎通による意思決定の迅速化を図っております。

経営会議のメンバーである執行役員も取締役会にオブザーバーとして参加させることにより、情報を共有化し、業務遂行のための迅速かつ正確な意思決定に努めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は3名で、現在は2名が社外監査役であります。また、定款における監査役の任期を4年と定め、取締役会及び経営会議への出席義務と意見陳述義務を取締役会規則にて、明確に規定し、監査機能の充実と権限の強化を図っております。

当社は、2つの弁護士事務所と顧問契約し、緊密に連携を取りながら適時アドバイスを受けております。

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然としてデフレが続く中、年度前半は新型コロナウイルス（SARS）流行などの影響もあり厳しい状況にありましたが、後半からは株式市況が上昇に転じ、企業業績も一部では回復に向かい始めました。しかし、これは主として企業のリストラ効果による収益の改善や一部業種の好調さを反映するもので、未だ経済基盤も脆弱であり、景気の回復基調とみるには時期尚早と思われれます。

このような環境下、当社グループは平成15年10月1日付で会社分割をおこない、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、そして非繊維事業分野を株式会社トーア紡コーポレーションに承継させる形で事業の再編を図りました。平成15年10月からの新体制下、各事業会社は独自の裁量と責任において、夫々の事業特性に応じた経営戦略を立案し、スピーディーな事業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は238億7千万円強となりました。経常利益は2億9千万円強、当期純損失は20億5千万円強となりました。

なお、当連結会計年度については、当社の事業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子会社については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。そのため当連結会計年度の業績数値につきましては、前連結会計年度との増減比較は行っておりません。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

【衣料事業分野】

羊毛相場は前期に引続き高値で推移しました。これが毛糸および原反のコストを大きく引き上げる要因となりました。このような環境の中、顧客密着型営業の強化と一層の合理化を推進し、この活動が結果として損益の改善につながりました。

毛糸部門におきましては、販売量の減少に対し、合理化および中国生産による経費の削減で補った結果、減収ながら損益は前年同期に比べ改善となりました。

テキスタイルでは、ユニフォームは学校向け、オフィス向けとも苦戦を強いられ減収・減益となりましたが、官公庁等制服の受注が増加し、全体では昨年並みの収益となりました。

メンズは国内生産・中国生産ともに健闘しましたが、ほぼ前年並みの成績で終わりました。

レディースは素材のウール離れの影響を受け前年同期並みに低調に終わりました。

【インテリア産業資材事業分野】

カーペットではホームユースで輸入品の増加・価格下落が続く中、不採算商品の縮小撤退を進めました。結果として、大幅な減収となりましたが、不採算商品の縮小と生販一体化構造改革効果によるコスト改善により水面下ではありますが損益は改善いたしました。

OEM部門はロールカーペットに特化し、タイルカーペットは縮小撤退を進めました。特需カーペット分野、および新規のスポーツレジャー分野は、サンプル帳の配布が浸透し、注文数は増加しました。工期、シーズン性の関係もあり次年度に期待がもてます。

産業資材事業では、ポリプロは機能性綿の使用拡大もあり、全体としては、増収・増益となりました。特殊繊維は、金属繊維の不振をカーボン繊維の紡績でカバーし、前年並みで推移しました。カールロックは、寝具タイプの製品販売が、テレビショッピングでの好調に加え、販路の拡大などで大幅な増収・増益となりました。

不織布では、ベッド用等の資材品は堅調でしたが、土木資材等が不調に終わり、減収・減益となりました。

自動車用資材では、カーペットと不織布の技術を駆使した、吸音ピースマットとライン物のフローア用吸音ニードルパンチの販売好調で増収となりましたが、損益面では苦戦しました。

【非繊維事業分野】

半導体は、大幅な受注減が予想されましたが、下期以降、家庭電器分野、産業設備分野、アミューズメント分野などの市況回復があり、販路の拡大もあり増収・増益となりました。

薬品は、最先端技術分野や情報産業分野で採用が急増している、プリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が約3割を占め、今後も増収が見込めます。

情報記録材料として、デジタル複写機トナー電荷制御剤用途が好調であり、不整脈治療剤用途の医薬中間体の受注も予想を大きく上回っています。基礎化学品やその他防錆剤用途のファインケミカル製品分野への商品展開もあり、大幅な増収・増益となりました。

不動産関連事業の賃貸事業は、本社ビル、本社第2ビル、パワーシティ四日市、クレッセ甲西およびクレッセ泉大津など賃貸事業が順調に推移し、平成15年からのスーパー銭湯忠岡の賃貸の加入により、増収・増益となりました。

ゴルフ事業は、来客数の低下、一人当りの単価下落に対し、商品の販売アップでカバーしつつ、自動ティーアップ等の強みを生かし、年間では利益を確保しました。

自動車教習事業は、4月に岐阜校の営業譲渡を行いました。三重校と湖西校の2校体制での運営となり売上は3校体制に比べ、半減しましたが、構造改善効果により利益を確保することが出来ました。

非繊維事業全体では自動車教習事業の減収により、前年比減収・増益となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較し、7億円強減少し、11億円強となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、23億円強となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、平成15年12月期は、平成15年6月期が変則決算であり、連結キャッシュ・フロー計算書については、当社は6カ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき作成されているため対前期比較の記載をしておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失38億円強を計上しましたが、これは主として営業譲渡損21億円強と固定資産評価損12億円強の影響であり、営業活動による資金は、主にたな卸資産4億円強の減少により5億円強の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入11億円強及び有形固定資産の売却収入6億円強等により、投資活動による資金は17億円強の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が2億円強あったものの、長期借入金の返済11億円強及び短期借入金の減少19億円強により、財務活動による資金は27億円強の支出となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」で算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成15年 6月期
自己資本比率（％）	14.5	14.4
時価ベースの自己資本比率（％）	7.3	8.0
債務償還年数（年）	8.1	-
イタレスト・カレレッジ・レシオ（倍）	1.0	1.3

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。なお前連結会計年度（6月期）の債務償還年数の表示は、決算期間が変則決算であるため、記載を省略しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・イタレスト・カレレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注：4）フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済に回復の兆しが見えるものの、国内景気は雇用・所得環境の停滞から個人消費や住宅投資の回復は望めず、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、急速に変化する繊維業界において、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するため、グループ組織を再編し、各事業会社が自主的にスピードをもって夫々の事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、各社の競争力の向上と収益力の強化を図ってまいります。

次期の連結業績は、売上高200億6千万円、経常利益4億7千万円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

トーア紡コーポレーション
(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年6月30日現在	増 減
(資産の部)				
流動資産		8,702	12,149	3,447
現金及び預金		1,134	1,932	798
受取手形及び売掛金		3,477	4,399	922
たな卸資産		3,929	5,671	1,742
その他の流動資産		225	203	22
貸倒引当金		64	58	6
固定資産		33,279	33,476	197
有形固定資産		29,812	29,913	101
建物及び構築物		5,543	5,779	236
機械装置及び運搬具		776	879	103
土地		23,405	23,146	259
その他の有形固定資産		86	108	22
無形固定資産		105	93	12
その他の無形固定資産		105	93	12
投資その他の資産		3,361	3,469	108
投資有価証券		2,703	2,625	78
長期貸付金		3	8	5
その他の投資その他の資産		911	1,162	251
貸倒引当金		258	326	68
繰延資産		24	32	8
創立費		24	32	8
資産合計		42,006	45,658	3,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

トア紡コーポレーション
(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年6月30日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	21,036	23,037	2,001
支払手形及び買掛金	1,536	2,273	737
短期借入金	16,762	19,003	2,241
未払法人税等	23	60	37
未払費用	2,172	1,164	1,008
その他の流動負債	541	536	5
固定負債	14,615	15,775	1,160
長期借入金	2,184	2,596	412
繰延税金負債	6,588	196	6,392
再評価に係る繰延税金負債	-	6,986	6,986
退職給付引当金	1,272	1,417	145
長期未払金	27	2	25
長期預り敷金・保証金	4,542	4,576	34
負債合計	35,651	38,812	3,161
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	259	269	10
(資 本 の 部)			
資本金	2,500	2,500	-
資本剰余金	3,826	12,643	8,817
利益剰余金	748	19,408	18,660
土地再評価差額金	-	10,479	10,479
その他有価証券評価差額金	548	294	254
為替換算調整勘定	30	68	98
自己株式	0	1	1
資本合計	6,094	6,576	482
負債、少数株主持分及び資本合計	42,006	45,658	3,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

トア紡コーポレーション

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	
売 上	高 価	23,876	13,614	10,262
売 上 原 価		19,149	11,007	8,142
売 上 総 利 益		4,727	2,606	2,121
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,833	1,878	1,955
営 業 利 益		894	727	167
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金		34	18	16
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		2	-	2
為 替 差 益		11	6	5
雑 益		38	24	14
営 業 外 収 益 計		87	49	38
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		538	287	251
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-	1	1
雑 損		146	73	73
営 業 外 費 用 計		684	361	323
経 常 利 益		296	415	119
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		14	3	11
固 定 資 産 売 却 益		15	15	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		163	12	151
子 会 社 売 却 益		280	-	280
付 加 価 値 税 取 崩 額		33	-	33
特 別 利 益 計		507	31	476
特 別 損 失				
た な 卸 資 産 整 理 損		173	-	173
固 定 資 産 処 分 損		842	700	142
固 定 資 産 評 価 損		1,236	-	1,236
投 資 有 価 証 券 売 却 損		138	72	66
投 資 有 価 証 券 評 価 損		0	0	-
営 業 譲 渡 損		2,148	2,148	-
特 別 退 職 金		17	-	17
退 職 給 付 債 務 算 定 方 法 変 更 に よ る 繰 入 額		102	-	102
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		32	-	32
特 別 損 失 計		4,691	2,921	1,770
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)		3,888	2,474	1,414
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		37	65	28
法 人 税 等 調 整 額		1,887	1,123	764
少 数 株 主 利 益 (損 失)		19	1	18
当 期 純 利 益 (損 失)		2,058	1,418	640

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

トア紡コーポレーション
(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,643	7,653	4,990
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1	-	1
会社分割による資本準備金増加高	0	-	0
株式移転による設立に伴う増加高	-	4,990	4,990
資本剰余金減少高			
会社分割による資本準備金減少高	8,819	-	8,819
資本剰余金期末残高	3,826	12,643	8,817
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,408	19,605	197
連結子会社剰余金修正額	196	-	196
利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額	12,096	1,616	10,480
会社分割による資本準備金取崩高	8,819	-	8,819
利益剰余金減少高			
当期純損失	2,058	1,418	640
役員賞与	1	1	-
利益剰余金期末残高	748	19,408	18,660

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		3,888	2,474
減価償却費		720	391
退職給付引当金の増減額(減少)		520	495
営業譲渡損		2,148	2,148
受取利息及び受取配当金		34	18
支払利息		538	287
固定資産評価損		1,236	-
投資有価証券評価損		0	0
固定資産処分損		842	700
固定資産売却益		15	15
投資有価証券売却損		138	72
投資有価証券売却益		163	12
子会社株式売却益		280	-
売上債権の増減額(増加)		857	91
たな卸資産の増減額(増加)		411	573
仕入債務の増減額(減少)		627	404
その他		114	76
小計		1,479	767
利息及び配当金の受取額		38	18
利息の支払額		551	280
法人税等の支払額		45	36
構造改善費用の支払額		97	89
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		258	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		565	380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	3
定期預金の払戻による収入		26	22
投資有価証券の取得による支出		194	194
投資有価証券の売却による収入		1,102	690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		63	-
有形固定資産の売却による収入		667	536
有形固定資産の取得による支出		260	172
関連会社出資金の払込による支出		12	12
営業譲渡による収入		472	472
その他		34	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,768	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		1,919	1,032
長期借入による収入		289	279
長期借入金の返済による支出		1,153	689
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,782	1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	0
現金及び現金同等物の増減額(減少)		467	317
現金及び現金同等物の期首残高		1,901	1,583
連結子会社の会計期間相違による影響額		316	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,116	1,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 」

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は15社(うち海外1社)であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株)(大阪市)	トア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株)(泉大津市)
宮崎トア(株)(宮崎県)	(株)トアアパレル	(株)レーベン
トアニット(株)	トア紡カーペット(株)	ト・ア興産(有)
(株)トアリビング	(株)有明ユニフォーム	(株)日向トア
無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新薬(株)	(株)ト・ア自動車学校

宮崎トア(株)(宮崎県)は会社設立により子会社となったため、連結の範囲に加えました。

なお、(株)トア情報システム、(株)トアレディース及び(株)やまうちユニホームは売却により当連結会計年度末において連結子会社から除外されております。

(2) 非連結子会社は国内子会社3社(トア興発(株)、東肥前商業開発(株)、有千代田トア)であります。これら3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫西杰服装有限公司、無錫東洲紡織有限公司3社であります。

(2) 非連結子会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等の額からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)やまうちユニホームを除き連結決算日と一致しております。(株)やまうちユニホームの決算日は6月30日であるため、平成15年12月末において正規の決算に準じた手続きをとり連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法により評価しております。

ロ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

・ 有形固定資産 …… 定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年

- ・無形固定資産 …… 定額法
ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付引当金の計上基準については、従来、一部の連結子会社を除き原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当連結会計年度より簡便法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（特別損失）が102百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 受取手形割引高	2,265 百万円	2,149 百万円
受取手形裏書譲渡高	235	235
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,319 百万円	12,186 百万円
3. 担保提供資産		
建 物	1,846 百万円	2,243 百万円
構 築 物	1	1
機 械 及 び 装 置	2	3
土 地	15,028	15,207
投 資 有 価 証 券	1,532	1,862
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投 資 有 価 証 券	40 百万円	40 百万円
その他の投資その他の資産	454	504

5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,802,384株であります。

6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,449株であります。

7. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	44 百万円	- 百万円
割 引 手 形	319	-
裏 書 手 形	33	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給 料 賃 金	1,130 百万円	603 百万円
運 賃 ・ 保 管 料	696	360
貸倒引当金繰入額	15	-
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23 百万円	15 百万円
3. 固定資産売却益		
ゴルフ会員権売却益	15 百万円	15 百万円
計	15 百万円	15 百万円
4. 付加価値税取崩額		
無錫東亜毛紡織有限公司に係る付加価値税（中国税務上、増値税をいう）の取崩であります。		
5. たな卸資産整理損		
原 料 評 価 損	13 百万円	- 百万円
製 品 評 価 損	146	-
そ の 他	12	-
計	173 百万円	- 百万円
6. 固定資産処分損		
建物及び構築物廃棄損	12 百万円	7 百万円
機械装置及び運搬具売却損	0	0
機械装置及び運搬具廃棄損	25	20
土 地 売 却 損	670	668
その他の有形固定資産廃棄損	3	2
そ の 他	130	1
計	842 百万円	700 百万円

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

7. 固定資産評価損		
建物及び構築物評価損	136 百万円	- 百万円
土地評価損	1,075	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
その他	17	-
計	1,236 百万円	- 百万円
8. 営業譲渡損の主な内訳		
土地売却損	2,080 百万円	2,080 百万円
仲介手数料等	67	67
計	2,148 百万円	2,148 百万円

営業譲渡損は、岐阜トア自動車学校の売却に伴って発生したものであります。

(連結剰余金計算書関係)

1. 連結子会社剰余金修正額は、前連結会計年度が変則決算であり、当連結会計年度については当社6カ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき連結決算を行っているため、前連結会計年度の剰余金の修正をしたことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,134 百万円	1,932 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	31
現金及び現金同等物	1,116 百万円	1,901 百万円

2. 営業譲渡により減少した資産の主な内訳

固定資産		
土地	2,557 百万円	2,557 百万円
建物及び構築物	47	47
機械装置及び運搬具	12	12
その他	3	3
計	2,620 百万円	2,620 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度(H15.12.31)			前連結会計年度(H15.6.30)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,343	649	693	1,354	577	777
その他の有形固定資産	176	104	72	289	181	108
合計	1,519	754	765	1,643	758	885

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年以内	202 百万円	227 百万円
1 年超	562 百万円	658 百万円
合計	765 百万円	885 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	232 百万円	117 百万円
減価償却費相当額	232 百万円	117 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,285	2,245	959
小 計	1,285	2,245	959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	143	100	42
債 券	191	188	2
小 計	334	289	45
合 計	1,620	2,534	914

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,102	163	138

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

128 百万円

4. その他の有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債等	-	188	-	-
合 計	-	188	-	-

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年6月30日) (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,358	1,997	638
小 計	1,358	1,997	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	415	268	146
債 券	191	190	1
小 計	606	459	147
合 計	1,965	2,456	491

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
690	12	72

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年6月30日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

128 百万円

4. その他の有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債等	-	190	-	-
合 計	-	190	-	-

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建営業債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建予定取引

借入金

ロ. ヘッジ方法

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

営業取引に係る為替予約取引の執行は輸入管理グループが行い、財務取引に係る金利スワップ取引の執行は財務グループが行っております。いずれも取引の執行は担当役員の決裁を必要としております。

取引のポジション管理はいずれも財務グループが行い、実施状況・残高状況を担当役員に定期的に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建営業債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建予定取引

借入金

ロ. ヘッジ方法

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

営業取引に係る為替予約取引の執行は輸入管理グループが行い、財務取引に係る金利スワップ取引の執行は財務グループが行っております。いずれも取引の執行は担当役員の決裁を必要としております。

取引のポジション管理はいずれも財務グループが行い、実施状況・残高状況を担当役員に定期的に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年12月期(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア 産業資材事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,428	8,071	3,376	23,876	-	23,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	240	240	(240)	-
計	12,428	8,071	3,616	24,116	(240)	23,876
営業費用	12,271	8,192	2,759	23,223	(241)	22,982
営業利益 (は営業損失)	156	120	857	892	1	894
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,405	9,408	21,351	37,165	4,840	42,006
減価償却費	148	175	396	720	-	720
資本的支出	63	77	23	164	-	164

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業・・・毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業・・・カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業・・・薬品、半導体の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,840百万円、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年6月期(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア 産業資材事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,682	4,159	1,772	13,614	-	13,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36	36	(36)	-
計	7,682	4,159	1,808	13,650	(36)	13,614
営業費用	7,344	4,227	1,350	12,922	(36)	12,886
営業利益 (は営業損失)	338	68	457	727	(-)	727
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,634	10,063	21,735	40,433	5,225	45,658
減価償却費	74	87	229	391	-	391
資本的支出	15	68	8	92	-	92

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業・・・毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業・・・カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業・・・薬品、半導体の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,225百万円、その主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。